

# 気候関連開示（公開草案） 産業別開示要求 【鉄鋼製造業者(EM-IS)産業編】

2022年6月

SSBJ設立準備委員会 事務局

※不許複製・禁無断転載：  
公開草案の原文及び日本語仮訳は、IFRS財団の著作物となります。  
複製及び使用の権利は厳しく制限されております。

- ❖ 本資料は、2022年3月31日にIFRS財団から公表されたIFRS S2号公開草案「気候関連開示」の付録B「産業別開示要求」のうち、**鉄鋼製造業者(EM-IS)産業に関連する部分の概要**についてご説明することを目的としています。
- ❖ 本資料では、当該付録B「産業別開示要求」に関し、以下の事項について記載しています。
  - ▶ 産業別開示要求の構成
    - ▶ 指標の**技術的プロトコル**（定義、範囲、適用及び調製に関するガイダンス）において、「shall（～しなければならない）」「shall not（～してはならない）」と記載されている事項を**太字**で記載しています。
    - ▶ 上記以外の事項でも、当該事項に即した開示を行うに際して**特に有用であると当事務局が判断した事項**を記載しています（そのため、すべての事項について記載しているわけではありません）。
  - ▶ 産業別指標を開示するまでの流れ

本資料は、IFRS財団のホームページにおいて公表された当該付録B「産業別開示要求」の日本語仮訳をもとに、SSBJ設立準備委員会事務局が作成したものです。

本資料における意見に係る部分は、あくまでも当委員会のスタッフ個人の見解であり、当委員会の公式見解ではございません。

## S2基準案の付録B「産業別開示要求」は、産業ごとに以下が記載されている

<b>産業の説明</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>❖ 関連するビジネスモデル、基礎となる経済活動、一般的なサステナビリティ関連の影響 (impacts) 及び依存関係 (dependencies)、並びに当該産業への参加に特徴的な他の共有される特徴を定義することにより、適用範囲を明確にすることを意図している</li></ul>
<b>開示トピック及びトピックサマリー</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>❖ 開示トピックとは、特定の産業内の企業によって行われる活動に基づいて、特定のサステナビリティ関連のリスク又は機会を定義するもの</li><li>❖ 経営又は経営の失敗が企業の企業価値にどのように影響するかについての簡単な説明 (トピックサマリー) が含まれる</li></ul>
<b>指標</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>❖ 開示トピックに付随し、個別に又は1セットの一部として、特定の開示トピックのパフォーマンスに関する有用な情報を表示するように設計されている</li></ul>
<b>技術的プロトコル</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>❖ 定義、範囲、適用及び調製に関するガイダンスを提供する</li></ul>
<b>活動指標</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>❖ 企業による特定の活動又はオペレーションの規模を定量化するもの</li><li>❖ データを正規化して比較を容易にするため、指標と組合せて使用することを意図している</li></ul>

**産業名  
(68産業)**

衣服、装飾品及び履物

**産業の説明**

産業に関する記述

「衣服、装飾品及び履物」産業には、男性用、女性用及び子供用の衣類、ハンドバッグ、宝石、時計及び履物を含むさまざまな製品の設計、製造、卸売及び小売に関わる企業が含まれる。製品の大部分が新興市場のベンダーによって製造されることにより、この産業に属する企業が主として設計、卸売、販売促進、サプライ・チェーンの管理及び小売といった活動に焦点を当てることを可能にしている。

サステナビリティ開示トピック及び指標

表 1. サステナビリティ開示トピック及び指標

**開示トピック**

**指標**

トピック	指標	カテゴリー	測定単位	コード
原材料調達	優先原材料の調達に関連する環境及び社会リスクの記述	説明及び分析	該当なし	CG-AA-440a.1
	環境又は社会サステナビリティ基準（又はこの両方）の第三者認証を受けた原材料の割合（基準ごとに）	定量	重量ごとのパーセンテージ(%)	CG-AA-440a.2

「衣服、装飾品及び履物」産業は、綿、革、羊毛、ゴム、並びに貴重な鉱物及び金属など、最終製品の主要なインプットとして多数の原材料に依存している。

気候変動、土地利用、資源不足、及び当該産業のサプライ・チェーンが事業を展開する地域での紛争に関連するサステナビリティの影響(impacts)は、産業において原材料を調達する能力をこれまで以上に形成している。

潜在的な原材料不足、供給停止、価格変動及び風評リスクを管理する企業の能力は、透明性に欠けることが多いサプライ・チェーンを通じて地理的に多様な地域から原材料を調達するため、さらに困難になっている。

この問題の効果的な管理を行わないことは、**利益の減少、収益成長率の抑制又は資本コストの増加（又はこれらのすべて）につながる**可能性がある。さまざまな原材料を調達することに関連するリスクの種類に応じて、サプライヤーへの関与、透明性の向上、認証基準の使用又は革新的な代替原材料の使用（又はこれらのすべて）を含め、さまざまな解決策が必要になる可能性がある。

最も積極的な企業は、**ブランドの評判を向上させ、新しい市場機会を開拓する一方で、価格変動や潜在的な供給停止にさらされるリスクを減らす**可能性が高い。

コード： CG-AA-440a.1	指標： 優先原材料の調達に関連する環境及び社会リスクの記述	測定単位： 該当なし
1  1.1	<p>優先原材料の調達から生じる環境及び社会リスクを管理するための戦略的アプローチを説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 優先原材料：企業の主要製品に不可欠なもの</li> <li>• 主要製品：過去3会計年度のいずれかにおいて連結売上高の10%以上を占めたもの</li> </ul>	
2	企業が優先原材料をどのように識別したかに関する方法を含める	
4	優先原材料は、当該原材料を直接購入したか、サプライヤーを通じて購入したかに関わらず開示する	
7	<p>綿花を優先原材料の一つとして識別した場合、以下を説明する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 水ストレスのある綿花栽培地域に対する脆弱性</li> <li>• これらの地域から綿花を調達することによる価格変動のリスクをどのように管理しているか</li> </ul>	

コード	活動指標	カテゴリー	測定単位
CG-AA-000.A	(1)Tier 1サプライヤーの数	定量	数
	(2)Tier 1の先のサプライヤーの数	定量	数

- Tier 1サプライヤー：報告企業と直接取引するサプライヤー
- Tier 1の先のサプライヤー：報告企業のTier 1サプライヤーにとって重要なサプライヤー

Tier 1の先のサプライヤーのデータが仮定、見積り、又は他の不確実性を含む方法に基づいているかを開示しなければならない

# 気候関連の産業別指標を開示するまでの流れ(1)

## 適切な産業の 選択

- ❖ S2基準案の付録B「産業別開示要求」B1巻からB68巻は、SASBスタンダードの「Sustainable Industry Classification System®」(SICS®)のうち、気候関連の指標がある**11セクター・68産業**で編成されている
- ❖ 企業は、単一又は複数の産業を識別しなければならない(S2基準案 B8項)
- ❖ 企業が複数の産業にまたがる可能性が高い、幅広い活動に参加している場合、複数の産業別要求事項を適用する必要がある可能性がある(S2基準案 B9項)

## 重大なリスク 及び機会の識別

- ❖ 企業は、企業がさらされている**重大な (significant) 気候関連のリスク及び機会**を識別し、記述しなければならない(S2基準案 第9項(a))
- ❖ その際に、企業は、産業別開示要求(付録B)の中の「**開示トピック**」(特定の産業のリスク又は機会が定義されている)を参照しなければならない(S2基準案 第10項)

## 指標の特定

- ❖ 企業は、「戦略」に関する要求事項を満たすための開示を作成する際、産業横断的指標カテゴリー及び**開示トピックを伴う産業別指標の適用可能性**を参照し、考慮しなければならない(S2基準案 第11項)
- ❖ 一般目的財務報告の利用者が、重大な (significant) 気候関連のリスク及び機会を企業がどのように測定し、モニタリング及び管理するのかについて理解できるよう、企業は、**付録 B「産業別開示要求」において定められている産業別指標を開示**しなければならない(S2基準案 第19項、第20項(b))
- ❖ 企業は、企業がさらされている**気候関連のリスク及び機会を適正に表示する**という視点を持って、関連するフルセットの産業別要求事項を**すべて参照**しなければならない(S2基準案 B16項)

(次頁に続く)



# 気候関連の産業別指標を開示するまでの流れ(2)

(前頁からの続き)

指標の特定

- ❖ 定量的情報の開示に係る産業別要求事項が、産業横断的指標カテゴリー（S2基準案 第21項(a)から(e)）に関連する開示の要求事項を満たすか確認し検討しなければならない（S2基準案 付録B B15項）

産業横断的指標カテゴリー  
（S2基準案 第21項）

- (a) 温室効果ガス排出
- (b) 移行リスク
- (c) 物理的リスク
- (d) 気候関連の機会
- (e) 資本投下
- (f) 内部炭素価格
- (g) 報酬

産業横断的指標カテゴリーの開示に  
用いられる産業別指標の例

- (c)物理的リスク  
農産物産業における、水ストレスのある地域から供給される主要作物の割合
- (d)気候関連の機会  
化学製品産業における、使用段階の資源効率を考慮して設計された製品から生じた売上高

重要性  
(Materiality)

- ❖ 企業は、特定された指標及び目標が企業の企業価値を評価する上で情報の利用者にとって重要性がある（material）と結論付けた場合、特定の要求事項に関連する情報を開示しなければならない（S2基準案 付録B B6項）
- ❖ IFRSサステナビリティ開示基準で要求される特定の開示に重要性がない（not material）場合には、提供する必要はない（S1基準案 第60項）

鉄鋼製造業者  
Iron & Steel Producers  
(EM-IS)

「鉄鋼製造業者」産業は、製鉄所を有する製鉄業者と、鉄鋼の鑄造所を有する企業により構成される。

鉄鋼製造業者セグメントは、自社の製鉄所で鉄鋼製品を生産する企業により構成される。

鉄鋼製品には、鋼板、ブリキ、パイプ、チューブ、並びにステンレススチール、チタン及び高合金鋼でできた製品も含まれる。

さまざまな製品を鑄造する鉄鋼の鑄造企業は、典型的には他の企業から鉄鋼を購入する。

この産業はまた、鉄製品を流通、輸入又は輸出する、金属サービスセンター及びその他の金属の卸売業者も含む。

製鋼は2つの主要な方法により行われる：鉄鉱石をインプットとしている塩基性酸素転炉（BOF）と鉄のスクラップを用いる電気アーク炉（EAF）である。

この産業に属する企業の多くは国際規模でオペレーションを行っている。

トピック	コード	指標
温室効果ガス排出	EM-IS-110a.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルでのスコープ1総排出</li> <li>排出制限規制の対象割合</li> </ul>
	EM-IS-110a.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>スコープ1 排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画、排出削減目標及びそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明</li> </ul>
エネルギー管理	EM-IS-130a.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)エネルギー総消費量</li> <li>(2)電力系統からの電力の割合</li> <li>(3)再生可能エネルギーの割合</li> </ul>
	EM-IS-130a.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)燃料の総消費量</li> <li>(2)石炭の割合</li> <li>(3)天然ガスの割合</li> <li>(4)再生可能エネルギーの割合</li> </ul>
水管理	EM-IS-140a.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)淡水の総取水量</li> <li>(2)リサイクルの割合</li> <li>(3)ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」地域の割合</li> </ul>
サプライ・チェーン管理	EM-IS-430a.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境及び社会的課題に起因する鉄鉱石又は原料炭調達（又はこの両方）リスクの管理プロセスについての説明</li> </ul>

鉄鋼生産は、生産工程及び現場での燃料の燃焼により、主に二酸化炭素及びメタンの重大な（significant）直接的な温室効果ガス（GHG）を生み出す。

技術的な改善により鋼生産量1トン当たりのGHG排出は減少している一方、製鋼は他の産業に比べ依然として炭素集約的である。

気候変動がもたらすリスクに対応するための、GHG排出削減のための規制上の取組み（efforts）は、鉄鋼企業に気候変動緩和政策のための追加的な規制遵守のためのコスト及びリスクをもたらす場合がある。

費用対効果の高いGHG排出の削減を通じ、オペレーションの効率化を達成することが可能となる。

このような効率化は、GHG排出を制限しようとする、又は価格を設定しようとする規制による燃料コスト増加の潜在的な財務的影響（impact）を軽減することができる。

コード： EM-IS- 110a.1.	指標： グローバルでのスコープ1総排出	測定単位： CO <sub>2</sub> 換算メートルトン(t)
1	<p>京都議定書において対象とされる 7 種類の温室効果ガス (GHG) のグローバルでのスコープ 1 の温室効果ガス (GHG) の大気への総排出を開示する</p> <p>※7 種類の温室効果ガス：二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)、メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素 (NF<sub>3</sub>)</p>	
1.1	<p>すべてのGHG排出は、CO<sub>2</sub>換算メートルトン単位で合算して開示する</p> <p>公開されている 100年間の時間軸の地球温暖化係数 (GWP: global warming potential) の値に従って計算する</p>	
1.2	<p>総排出：オフセット、クレジット又はその他の類似した排出削減若しくは排出補償のメカニズムを考慮する前の、大気中に排出されたGHG</p>	
2	<p>スコープ 1 排出は、世界資源研究所 (WRI) 及び持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) によって公表された「温室効果ガスプロトコル：企業会計及び報告基準 (GHG プロトコル)、2004 年 3 月改訂版」に従って計算する</p>	
2.3	<p>GHG排出データは、報告企業が財務報告データを連結する方法に従って連結及び開示する</p>	
5	<p>他のGHG 排出の報告方法 (例：国の規制上の開示プログラム) が、範囲及び使用した連結アプローチの点で異なる場合、企業はそれらの排出を開示する場合がある</p> <p>その場合であっても、主要な開示は上述のガイドラインに従う</p>	

コード： EM-IS- 110a.1.	指標： 排出制限規制の対象割合	測定単位： パーセンテージ(%)
3	<p><b>排出量を直接制限又は削減することを目的とした排出制限規制又はプログラムの対象となる、グローバルでのスコープ1GHG総排出の割合を開示する</b></p> <p>(例：キャップ・アンド・トレードスキーム、炭素税又はカーボン・プライシング・システム及びその他の排出統制 (例：コマンド・アンド・コントロールアプローチ)、並びに許可ベースのメカニズム)</p>	
3.2	<p><b>上記の割合は、排出制限規制の対象となるグローバルでのスコープ1のGHG排出 (CO<sub>2</sub>換算メートルトン単位) の総量について、グローバルでのスコープ1のGHG排出の総量 (CO<sub>2</sub>換算メートルトン単位) で除して計算する</b></p> <p>計算式の例：排出制限規制の対象となるグローバルでのスコープ1のGHG排出 ÷ グローバルでのスコープ1のGHG総排出</p>	
3.2.1	<p><b>複数の排出制限規制の対象となる排出について、これらの排出を一度だけ計算に含める</b></p>	
3.3	<p>排出制限規制の範囲からは、自主的な排出制限規制 (例：自主的な取引システム) 及び報告ベースの規制の対象となる排出は除外する。</p>	

コード： EM-IS- 110a.2.	指標： スコープ1排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画、排出削減の目標並びにそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	測定単位： 該当なし
1	スコープ 1 温室効果ガス (GHG) 排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画について説明する	
1.1	スコープ 1 排出は、世界資源研究所 (WRI) 及び持続可能な開発のための世界経済人会議 (WBCSD) によって公表された「温室効果ガスプロトコル：企業会計および報告基準 (GHG プロトコル)、2004 年 3 月改訂版」において定義される	
1.2	<p>GHGの範囲には、京都議定書において対象とされる7種類のGHGが含まれる</p> <p>※7 種類の温室効果ガス：二酸化炭素 (CO<sub>2</sub>)、メタン (CH<sub>4</sub>)、一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)、ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)、パーフルオロカーボン類 (PFCs)、六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)、三フッ化窒素 (NF<sub>3</sub>)</p>	



コード： EM-IS- 110a.2.	指標： スコープ1排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計画、排出削減目標並びにそれらの目標に対するパフォーマンスの分析についての説明	測定単位： 該当なし
2	<p>排出削減目標について説明する</p> <p>関連する場合は、以下を含め、目標に対するパフォーマンスを分析する</p>	
2.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出削減目標の範囲</li> </ul>	
2.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標が絶対量ベース又は原単位ベースのいずれであるか</li> <li>目標が原単位ベースの目標である場合は指標の分母</li> </ul>	
2.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>基準年に対する削減率 (基準年とは、目標の達成に向けて排出について評価する最初の年を表す)</li> </ul>	
2.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>削減活動のタイムライン (開始年、目標年及び基準年を含む)</li> </ul>	
2.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標を達成するためのメカニズム</li> </ul>	
2.6	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標年の排出量又は基準年の排出量が遡及的に再計算された (又は再計算される可能性がある)、すべての状況</li> <li>目標年又は基準年が再設定された、すべての状況</li> </ul>	

コード： EM-IS- 110a.2.	指標： スコープ1排出を管理するための長期的及び短期的な戦略又は計 画、排出削減の目標並びにそれらの目標に対するパフォーマンス の分析についての説明	測定単位： 該当なし
3	計画又は目標（又はこの両方）を達成するために必要な活動及び投資について説明する 計画又は目標（又はこの両方）の達成に影響を与える（affect）可能性のあるリスク又は制限 要因について説明する	
4	戦略、計画又は削減目標（又はこれらの複数のもの）の範囲について説明する （例：それらがどのようにさまざまな事業単位、地域又は排出源に関連しているか）	
5	戦略、計画又は削減目標（又はこれらの複数のもの）が、排出制限又は排出報告ベース（又は この両方）のプログラム又は規制に関連している（related to）か又は関係している （associated with）かを説明する （例：EU 域内排出量取引制度、ケベック州キャップ・アンド・トレード制度、カリフォルニ ア州キャップ・アンド・トレード・プログラム）	
6	戦略、計画又は削減目標（又はこれらの複数のもの）の開示は、報告期間中に進行中（アク ティブ）であった又は完了した活動に限定する	

鋼の生産には、主に化石燃料の直接燃焼及び電力系統から購入したエネルギーに由来する重大な (significant) 量のエネルギーが必要である。

大量にエネルギーを消費する生産は、気候変動との関わりが示唆されるとともに、電力系統からの電力の購入は間接的なスコープ 2 の排出につながる可能性がある。

(電気アーク炉と統合された塩基性酸素転炉の) 異なる生産プロセス間の選択は、企業が化石燃料を使用するか、電力を購入するかに影響を与える (influence) 可能性がある。

この意思決定は、石炭と天然ガスのどちらを使用するか、又はオンサイトと電力系統からの電力のどちらを使用するかを選択とともに、**エネルギー供給のコスト及び信頼性の両方に影響を与える (influencing) 重要な (important) 役割を果たす**可能性がある。

手ごろな価格で、簡単にアクセスでき、信頼できるエネルギーは、この産業では重要な (important) 競争要因であり、エネルギーコストは製造コストの相当な (substantial) 部分を占めている。

鉄鋼企業が全体的なエネルギー効率、さまざまなタイプのエネルギーへの依存及び関連する持続可能性のリスクを管理する方法、並びに代替エネルギー源へのアクセス能力は、**収益性に影響 (influence) を与える**可能性がある。

コード： EM-IS- 130a.1.	指標： (1)エネルギー総消費量	測定単位： ギガジュール(GJ)
1	消費したエネルギーの総量をギガジュール (GJ) 単位で集計して開示する	
1.1	すべての供給源からのエネルギーを含める <ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業の外部の供給源から購入したエネルギー</li> <li>• 企業が自ら生産した (自己生成の) エネルギー</li> </ul>	
1.2	報告期間中に企業が直接消費したエネルギーのみを含める	
1.3	燃料及びバイオ燃料からのエネルギー消費量を計算する際には、以下のいずれかに方法に基づき、総発熱量 (GCV) とも呼ばれる高位発熱量 (HHV) を使用する <ul style="list-style-type: none"> <li>• 直接測定する方法</li> <li>• 気候変動に関する政府間パネル (IPCC) から取得する方法</li> </ul>	

<b>コード :</b> <b>EM-IS-</b> <b>130a.1.</b>	<b>指標 :</b> <b>(2)電力系統からの電力の割合</b>	<b>測定単位 :</b> <b>パーセンテージ (%)</b>
<b>2</b>	<b>消費した、電力系統から供給されたエネルギーの割合を開示する</b>	
<b>2.1</b>	<b>この割合は、購入した電力系統からの電力の消費量について、エネルギー総消費量で除して計算する</b> 計算式の例：購入した電力系統からの電力の消費量 ÷ エネルギー総消費量	

コード： EM-IS- 130a.1.	指標： (3)再生可能エネルギーの割合	測定単位： パーセンテージ (%)
3	消費した再生可能エネルギーの割合を開示する	
3.1	再生可能エネルギー：枯渇率以上のペースで補充されるエネルギー源からのエネルギーと定義（地熱、風力、太陽光、水力、バイオマス等）	
3.2	<p><b>この割合は、再生可能エネルギー消費量をエネルギー総消費量で除して計算する</b></p> <p>計算式の例：再生可能エネルギー消費量 ÷ エネルギー総消費量</p>	
3.3	<p>再生可能エネルギーの範囲は以下を含む：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業が消費した再生可能燃料</li> <li>• 企業が直接生産した再生可能エネルギー</li> <li>• 企業が購入した再生可能エネルギー</li> </ul>	
3.4	<p>この開示の目的において、バイオマス源からの再生可能エネルギーの範囲は、以下のいずれかの条件に該当するものに限定する：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 第三者の基準で認証された材料</li> <li>• 再生可能エネルギー認証のためのGreen-eフレームワークのバージョン1.0（2017年）又はGreen-e地域基準に従って適格な供給源とみなされる材料</li> <li>• 適用可能な州の再生可能エネルギー利用割合基準（RPS）において適格となる材料</li> </ul>	

コード： EM-IS- 130a.1.	補足事項
4	<p>この開示で報告するすべてのデータに対して、換算係数を一貫して適用する 例：燃料使用量のHHVやキロワット時からギガジュール（GJ）への変換</p>

コード： EM-IS- 130a.2.	指標： (1)燃料の総消費量	測定単位： ギガジュール(GJ)
1	エネルギーの総消費量について、ギガジュール（GJ）単位で集計して開示する	
1.1	消費された燃料の計算方法は、設計上のパラメータではなく、実際に消費された燃料に基づく	

コード： EM-IS- 130a.2.	指標： (2)石炭の割合	測定単位： パーセンテージ(%)
2	消費された燃料のうち、石炭の割合を開示する	
2.1	この割合は、消費された石炭の量（GJ単位）について、消費された燃料の総量（GJ単位）で除して計算する 計算式の例：消費された石炭の量 ÷ 消費された燃料の総量	

コード： EM-IS- 130a.2.	指標： (3)天然ガスの割合	測定単位： パーセンテージ(%)
3	消費された燃料のうち、天然ガスの割合を開示する	
3.1	この割合は、消費された天然ガスの量（GJ単位）について、消費された燃料の総量（GJ単位）で除して計算する 計算式の例：消費された天然ガスの量 ÷ 消費された燃料の総量	



コード： EM-IS- 130a.2.	指標： (4)再生可能エネルギーの割合	測定単位： パーセンテージ(%)
4	<b>消費された燃料のうち、再生可能燃料であるものの割合を開示する</b>	
4.1	再生可能燃料は、以下の要件のすべてを満たす燃料と定義する	
4.1.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能バイオマスから生産されたもの</li> </ul>	
4.1.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送用燃料、暖房用燃料油、又はジェット燃料に含まれる化石燃料の代替又は削減に使用されるもの</li> </ul>	
4.1.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフサイクル・ベースでの温室効果ガス（GHG）排出の純減を達成したもの</li> </ul>	
4.2	<b>燃料が再生可能かどうかを判断するために使用した基準又は規制を開示する</b>	
4.3	<p><b>この割合は、消費された再生可能燃料の量（GJ単位）について、消費された燃料の総量（GJ単位）で除して計算する</b></p> <p>計算式の例：再生可能燃料の量 ÷ 消費された燃料の総量</p>	

コード： EM-IS- 130a.2.	補足事項
5	<p>燃料からのエネルギー消費量を計算する場合、以下のいずれかに方法に基づき、総発熱量（GCV）とも呼ばれる高位発熱量（HHV）を使用する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 直接測定する方法</li> <li>• 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）から取得する方法</li> </ul>
6	<p>燃料使用（バイオ燃料を含む）のための HHV の使用など、本開示に基づいて報告されたすべてのデータに一貫して換算係数を適用する</p>

鋼の生産には相当な (substantial) 量の水が必要となる。

企業は、水不足、水の取得コスト、排水又は水使用量に関する規制、並びに限られた水資源をめぐる地域社会及び他の産業との競争などにより、オペレーション、規制及び風評のリスクに直面している。

特に水不足の地域では、潜在的な水の入手可能性の制約及び価格の変動があるため、これが当てはまる。

安定した水の供給が確保できない企業は、**生産に支障をきたす**可能性がある一方、**水価格の上昇は生産コストを直接的に上昇させる**可能性がある。

したがって、水の消費を削減する技術及びプロセスを採用することで、規制、水供給不足、及びコミュニティ関連の混乱が企業のオペレーションに与える影響 (impact) を最小限に抑え、企業の**オペレーション・リスク及びコストを低減できる**可能性がある。

コード : EM-IS- 140a.1.	指標 : (1)淡水の総取水量	測定単位 : 千立方メートル (m <sup>3</sup> )
1	淡水源から引き出された水の量を、千立方メートル単位で開示する	
1.1	淡水は、企業がオペレーションを行う地域の法令に従って定義する場合がある 規制による定義がない場合、淡水は、百万分の1,000未満の溶解固形物を含む水とみなす	
1.2	各法域の飲料水規制に準拠して水道事業者から取得した水は、淡水の定義を満たすとみなす	

コード : EM-IS- 140a.1.	指標 : (2)リサイクルの割合	測定単位 : パーセンテージ(%)
2	リサイクルされた水の割合を、リサイクルされた水の量 (千立方メートル単位) について、取水量で除した値として開示する 計算式の例 : リサイクルされた水の量 ÷ 取水量	
2.1	複数回再利用された水の量は、リサイクル及び再利用されるたびに、リサイクルされた水の量として数える	

コード： EM-IS- 140a.1.	指標： (3)ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」地域の割合	測定単位： パーセンテージ(%)
3	世界資源研究所（WRI）の水リスクアトラス（Water Risk Atlas）ツールであるAquaduct（アキダクト）によって、ベースライン水ストレスが「高い（40～80%）」又は「極めて高い（>80%）」と分類された場所で取水及び水消費する活動を識別する	
4	<p>企業は、ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」場所で取水した水について、総取水量に対する割合を開示する</p> <p>計算式の例：ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」場所での取水量 ÷ 総取水量</p>	
5	<p>企業は、ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」場所で消費した水について、総消費水量に対する割合を開示する</p> <p>計算式の例：ベースライン水ストレスが「高い」又は「極めて高い」場所での消費水量 ÷ 総消費水量</p>	

鉄鉱石及び石炭は、鋼生産プロセスへの重要な（critical）原材料インプットである。鉄鉱石の採掘及び石炭の生産は、資源を大量に消費するプロセスである。

これらの原料の採掘は、しばしば、地域社会、労働者及び生態系に影響を及ぼす（affecting）、相当な（substantial）環境的及び社会的外部性をもたらす。

このような影響（impacts）は、地域社会からの抗議、法令上の措置、又は規制遵守のコスト及び罰則の結果としての採掘コストの増加により、採鉱作業に混乱をもたらす可能性がある。

その結果、鉄鋼企業は混乱に直面する可能性があり、場合によっては、鉱業企業のサプライヤーにかかる環境的又は社会的影響（impact）に関連する規制上の罰則の対象となる場合がある。

このようなリスクを最小限に抑えるために、鉄鋼生産業者は重要な（critical）原材料にかかる直接的なサプライヤーを積極的に管理し、適切なサプライヤーのスクリーニング、監視、及び関与を通じて、違法又はそうでなくとも環境的若しくは社会的に損害を与える実務に関与していないことを確かめる場合がある。

コード： EM-IS- 430a.1.	指標： 環境及び社会的課題に起因する鉄鉱石又は原料炭調達（又はこの 両方）リスクの管理プロセスについての説明	測定単位： 該当なし
1	鉄鉱石又は原料炭（又はこの両方）のサプライ・チェーンに存在する、調達に影響を及ぼす（affect）場合がある環境及び社会的リスクを管理するための方針及び手続について説明する	
1.1	<p>説明には、サプライ・チェーン内の原材料（例：鉄鉱石又は原料炭）の入手における既存又は予測されるリスク又は制約を含める</p> <p>（入手可能性の制限又は制約、政治情勢、現地の労働条件、自然災害、気候変動、又は規制などに関するものを含む）</p>	

コード	活動指標	カテゴリー	測定単位
EM-IS-000.A	粗鋼生産量	定量	メートルトン(t)
	粗鋼生産量の(1)塩基性酸素転炉工程からの割合	定量	パーセンテージ (%)
	粗鋼生産量の(2)電気アーク炉工程からの割合	定量	パーセンテージ (%)
EM-IS-000.B	鉄鉱石の総生産量	定量	メートルトン(t)
EM-IS-000.C	原料炭の総生産量	定量	メートルトン(t)



